



平成23年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オオバ
コード番号 9765 URL <http://www.k-ohba.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年8月25日
有価証券報告書提出予定日 平成23年8月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大場 明憲
(氏名) 渡邊 丈士
配当支払開始予定日

TEL 03-3460-0111
平成23年8月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年5月期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	10,763	2.0	49	△38.0	48	△53.8	10	△89.9
22年5月期	10,552	△0.4	79	△21.8	104	188.9	99	—

(注)包括利益 23年5月期 10百万円 (△76.2%) 22年5月期 42百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年5月期	0.66	—	0.3	0.5	0.5
22年5月期	6.08	—	2.6	1.1	0.7

(参考)持分法投資損益 23年5月期 一百万円 22年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期	10,157	3,946	38.7	230.10
22年5月期	9,845	3,890	39.4	236.60

(参考)自己資本 23年5月期 3,932百万円 22年5月期 3,879百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年5月期	△7	△300	151	735
22年5月期	△122	137	266	891

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年5月期	—	0.00	—	3.00	3.00	49	49.3	1.3
23年5月期	—	0.00	—	3.00	3.00	51	454.5	1.3
24年5月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		64.1	

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,460	△6.4	△660	—	△660	—	△680	—	△39.79
通期	11,500	6.8	150	206.1	120	150.0	80	700.0	4.68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、「4. 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(18ページ参照)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年5月期	18,739,041 株	22年5月期	18,739,041 株
23年5月期	1,647,261 株	22年5月期	2,343,352 株
23年5月期	16,451,560 株	22年5月期	16,397,038 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純損失又は1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、「4. 連結財務諸表 注記事項(1株当たり情報(30ページ参照))」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年5月期の個別業績(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期	10,751	2.2	49	△30.0	45	△54.1	△60	—
22年5月期	10,524	△0.4	70	△25.5	98	226.7	93	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期	△3.71	—
22年5月期	5.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年5月期	9,851		3,854		39.0	224.96		
22年5月期	9,779		3,872		39.5	235.66		

(参考) 自己資本 23年5月期 3,844百万円 22年5月期 3,863百万円

2. 平成24年5月期の個別業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	△8.0	△560	—	△560	—	△580	—	△33.93
通期	11,000	2.3	130	165.3	100	122.2	60	—	3.51

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析及び(2) 財政状態に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(企業結合等関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(企業結合等関係)	39
6. その他	39
(1) 役員の変動	39
(2) その他	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、大都市部において一部回復基調が見られたものの、円高の進行、長期化する国内の設備投資や個人消費の低迷など、引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、政権交代による公共工事の見直しにより、国や地方公共団体からの発注が低迷するなど、依然厳しい状況にあります。

このような状況下ではありましたが、当社グループでは国及び地方公共団体からの受注に軸足を置きつつ、民間部門からの受注獲得にも務めて参りました。特に、多様化・高度化する建設コンサルタント業務に対するニーズに迅速かつ適切に応えるため、“まちづくりのソリューション企業”として技術提案型の営業に務め、生産効率の改善及び業務原価のコストダウンを含めて、積極的に経費削減にも努めて参りました。

また、組織面では、国内において、今年5月に相鉄グループに属していた日本都市整備株式会社を完全子会社化することにより、神奈川県下のまちづくり業務に対して今後の受注拡大に期待できる経営基盤を構築致しました。さらに、国外では中国遼寧省瀋陽市に子会社を設立し、中国地方公共団体等への営業活動も新しいビジネスモデルの一つとして構築し受注活動に務めて参りました。

当社グループでは公共投資予算が縮減傾向にある中で、将来的に需要の拡大が見込まれる道路や下水道など社会資本の維持管理業務、国有地をはじめとする公有地のアセットマネジメント業務を重点分野の一つと位置づけ、積極的に営業展開を図って参りました。その結果、財務省発注の「国有財産の維持管理業務」を継続して受注することが出来ました。

また、東北地方・太平洋沖地震直後より、官公庁及び民間の事業会社からの要請を受け災害調査や災害復旧支援に積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度の概況は以下の通りであります。

公共部門において厳しい環境を余儀なくされている建設コンサルタント業界にあって、当社グループは情報通信関連事業をはじめとする民間部門への営業を積極的に展開するとともに、官庁部門においても関東財務局から受注を獲得できたこともあり、受注高につきましては10,548百万円（前期は10,916百万円）となりました。

特に、当連結会計年度は民間・官庁とも厳しい状況の中で一時受注が低迷しましたが、年度後半に回復し手持受注残高は6,381百万円（前期は6,596百万円）を確保することができました。

売上高につきましては、建設コンサルタント業務部門では9,494百万円（前期は10,443百万円）を計上し、事業ソリューション業務部門では1,269百万円（前期は109百万円）を計上しており、合計で10,763百万円（前期は10,552百万円）となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の削減について相応の成果をあげることができたこと及び日本都市整備株式会社の完全子会社による「負ののれん発生益」等の寄与がありましたが、この度の東日本大震災による建物、設備等への被害損失や復旧支援活動費等の損失計上もあり、営業利益は49百万円（前期は79百万円）、経常利益48百万円（前期は104百万円）、当期純利益10百万円（前期は99百万円）となりました。

(次期利益の見通し)

次期の見通しにつきましては、企業収益の回復基調が期待できるものの、建設コンサルタント業界を取り巻く民間の設備投資は依然として厳しい環境が続くと思われれます。公共投資につきましても政府の財政支出は抑制され、加えて企業間競争の激化等も予想されることから、経営環境には引続き厳しいものがあると考えております。

このような環境の下ではありますが、次期は引続き公有地のアセットマネジメント業務や中国国内の業務に注力し、都市再生事業や環境活動を重点分野と位置づけ営業展開を図ってまいります。また、業務の内製化等による経費の削減や子会社の日本都市整備株式会社との相乗効果も期待されることから、連結業績見通しにつきましては売上高11,500百万円、営業利益150百万円、経常利益120百万円、当期純利益80百万円を予定しております。

なお、まちづくりのソリューション企業として、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一の企業であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(注) 本資料に記載されている業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは7百万円の支出（前年同期は122百万円の支出）であり、主なものは、税金等調整前当期純利益53百万円と退職給付引当金の増加による収入85百万円、たな卸資産の減少による収入355百万円、売上債権の増加による支出309百万円、仕入債務の減少による支出131百万円、未成業務受入金の減少による支出94百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは300百万円の支出（前年同期は137百万円の収入）であり、有形固定資産の取得による支出98百万円、投資有価証券の取得・売却による差引支出216百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは151百万円の収入（前期同期は266百万円の収入）であり、短期借入金の純増額300百万円、長期借入金の借入及び返済による差引収入209百万円、社債の発行及び償還による差引支出308百万円等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して155百万円減少し735百万円（前年同期は891百万円）となりました。

当社グループの財政状態を示す指標の推移は以下のとおりであります。

	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期
自己資本比率	42.3%	40.0%	39.4%	38.7%
時価ベースの自己資本比率	20.0%	15.5%	17.8%	22.0%
債務償還年数	3.3年	一年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.4倍	一倍	一倍	一倍

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式を除く）／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識し、株主資本の充実と業績に応じた配当を基本に適正な利益配分を行うことを基本方針としております。以上の考え方にに基づき当期の配当（期末）は、1株につき3円とさせていただきます。

また、次期における配当（期末）も引き続き3円を予定しており、利益配分に関する基本方針に基づき安定配当を継続していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあると考えております。

記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

① 成果品の瑕疵責任と賠償

成果品のミス・エラー等による瑕疵責任が発生しない様に、成果品のチェック体制には、ISO等の導入によって万全の注意を払っておりますが、現状での建設コンサルタント業における瑕疵担保責任の範囲は、損害賠償の限度がない「公共土木設計業務等標準委託契約約款」に規定されていることから、業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

② 官公庁受注への依存

主要顧客である国及び地方公共団体の公共事業費予算が総体的に厳しい状況に加え、受注競争の激化が予想されることから、当社グループを取巻く受注環境は依然として厳しい状況にあります。また、今後の市場見通しについても、震災復興向けの補正予算が計上されたとしても、全体に及ぼす影響は不透明な状況にあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 民間取引先の信用リスク

受注額の4割程度は民間企業との取引ですが、今後の経済状況の変化に伴い当該企業の破綻等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 保有資産の価格変動

当社は、東京・東北を中心として自社ビル・不動産等を保有しております。

不動産市況はここ数年で上昇と下降を経験したマーケットとなっており、今後の不動産市況の動向如何によっては、当社が保有する資産価値が下落し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 本社ビル老朽化の問題

当社が東京都目黒区青葉台に保有する本社ビルは昭和44年に竣工したもので、本社及び東京支店が入居しております。同ビルは旧耐震基準に基づき建設されましたが、経年劣化もあり大規模・直下型の地震等に対して耐震上の問題があると考えております。当社グループの最大の資産は技術を有する人材であり、全社員の約半数が勤務している本社ビルの現況については事業リスクの一部を構成するものと認識しております。当社といたしましては、本社・東京支店の移転を含めて引き続き検討をしております。

2. 企業集団の状況

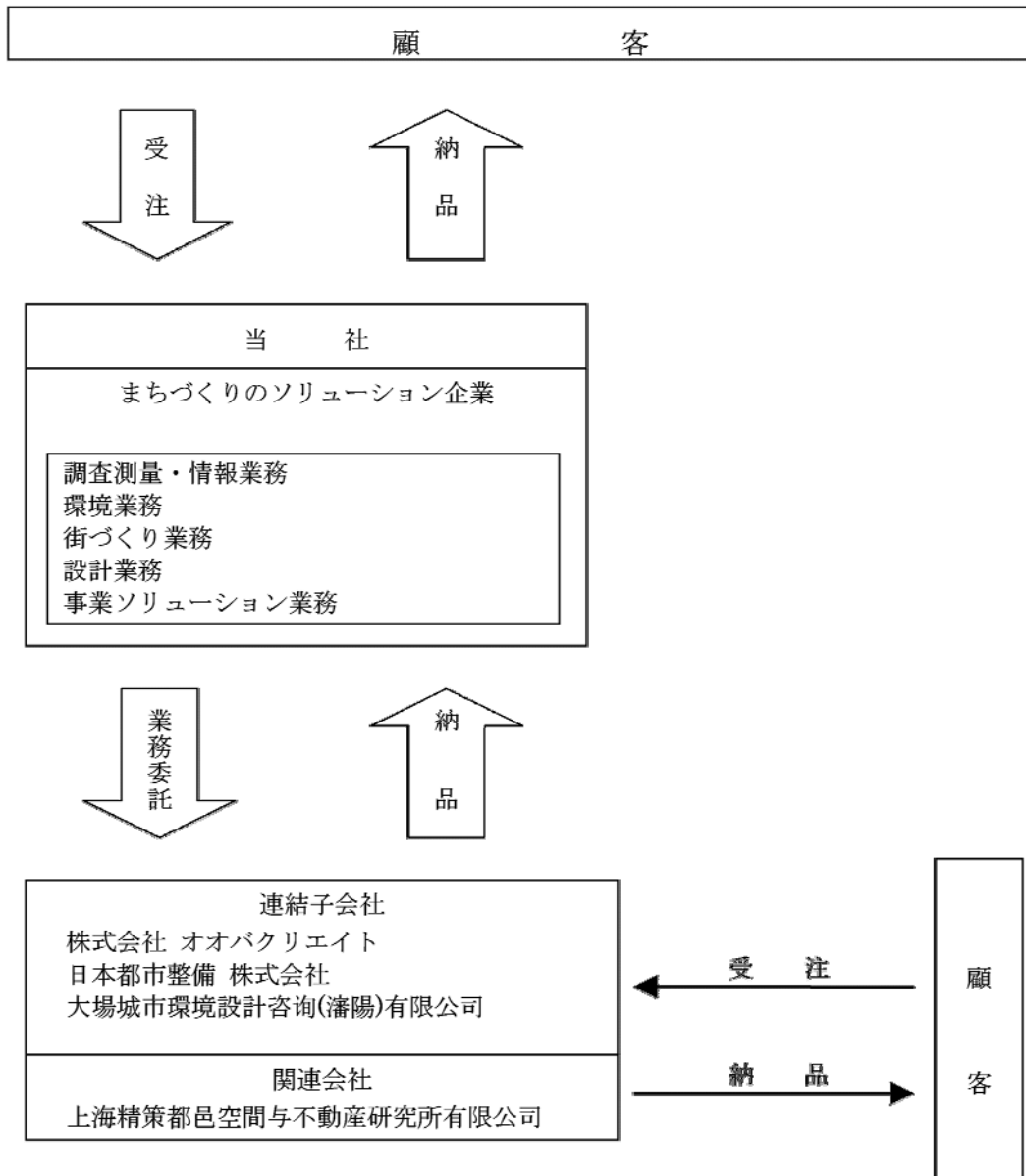
当社の企業集団は、当社及び連結子会社3社、関連会社1社で構成され、総合建設コンサルタント業として社会資本整備や民間企業施設整備などに貢献しております。

業務内容は多岐に亘っており、「調査測量・情報業務」、「環境業務」、「街づくり業務」、「設計業務」、「事業ソリューション業務」を中心として、これらの業務を複合的に推進しております。

各業務の内容は次のとおりであります。

なお、当社グループは、まちづくりのソリューション企業として、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一の企業であるため、セグメント情報は記載しておりません。

- 調査測量・情報業務・・・・・・・・・・ 地上測量、GPS精密測量、航空写真測量など、IT機器を駆使した地形測量や3次元測量を行うとともに、そのデータを用いて都市開発事業における補償業務を手がけております。また、GIS（地理情報システム）による高度の下水管理システムの提供や防災シミュレーションなどを展開しております。
- 環境業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 環境保全・環境創造の取組みのため、環境調査、環境アセスメント、土壌汚染対策、水質改善対策など、人と自然が共生する次世代に向けての提案をしております。また、水やエネルギーの循環計画、廃棄物処理等に配慮した環境施設計画、都市レベルでの環境マスタープラン作成や景観デザイン業務など環境づくりに貢献しております。
- 街づくり業務・・・・・・・・・・・・・・ 都市計画、地域計画、防災計画、区画整理事業など安全で快適なまちづくりのための企画提案・コンサルティングを行っております。このため、環境、景観、福祉といったまちづくりの新たな課題を見据えつつ、構想、計画、設計、事業実施等様々な段階における技術提案を総合的に実施しております。また、ファイナンス等の資金調達や誘致施設の提案・紹介など事業化に関する技術的サポートを合わせ実施することにより、まちづくり事業の確実な遂行を支援しております。
- 設計業務・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 道路設計、構造物設計、河川設計、上下水道設計など施設単体の設計はもちろん、ハザードマップや交通最適化などの情報技術を取り入れた道路・橋梁等の設計、まちづくり事業や環境対策等と連携した広域複合型設計などを行い社会資本整備事業に貢献しております。また、施設や構造物の診断・予測技術、地震や暴風雨などの防災関連技術による提案も行っております。
- 事業ソリューション業務・・・・・・・・・・ まちづくりのソリューションサービスの一環として、区画整理における事業コンサルタント、不動産事業コンサルタントおよび不動産の仲介・販売などを行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、多様化、高度化する社会のニーズに迅速に対応するため、専門技術の結集と長年に亘り培った経験により、豊かな地球環境を創造し、社会の発展に寄与することを基本として、高品質で顧客満足度の高い技術サービスを提供することを経営の基本方針としております。

このため、まちづくりのソリューション企業として、調査・計画から事業の実施、マネジメントに至るまで一貫した事業推進体制を組み、広く社会に貢献を果たすべく邁進しております。

これらの事業活動を通じて株主、投資家、顧客の皆様方のご期待にお応え出来る存在意義のある企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高と営業利益を経営の指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは平成21年度（第76期）から平成23年度（第78期）間での3年間を、「中期経営計画2011－発展のための飛躍期」と位置づけ、「まちづくりのソリューション企業としてのブランドを確立する」ことを目指しております。

二期目にあたる第77期は、引き続き中期経営方針、営業方針、技術方針に基づき推進してきており、また、一方で徹底的なコスト削減を図り、利益率の向上にも努めてきましたが、受注の減少に加え、今回の地震の影響もあり低調に推移しました。

当期は、公有地アセットマネジメントとして財務省発注の「国有財産の維持管理業務」の継続受注を獲得しました。海外市場においては、中国遼寧省瀋陽市に現地法人を設立し、公園基本計画等の受注を獲得し、従前からの上海市・成都市等における現地のデベロッパーからの受注と合わせて中国での受注基盤の拡大に努めており、今後はこの実績を礎に本邦企業の手掛ける海外まちづくり事業への参加を企図しております。また、相鉄グループに属していた日本都市整備株式会社を完全子会社化したことにより、神奈川県内のまちづくり業務に対して今後の受注拡大に期待できる経営基盤の構築いたしました。

当社グループは、引き続き中期経営計画に基づき、創業以来89年の歴史の中で培ってきた技術力、ソリューション力をフルに発揮し、厳しい環境下にあっても確実に収益を上げるべく努めてまいり所存であります。

* 「まちづくりのソリューション企業とは、調査・計画・設計等「総合建設コンサルタント」の機能と「事業コンサルタント」の機能をあわせ持つ企業であることを意味しています。

「中期経営計画2011」：事業部門別の重点施策

I. 調査測量・情報

まちづくり事業の端緒となる最上流業務として、整備開発事業や施設管理業務等、後段Ⅱ～Ⅴの一連の業務につなげるべく展開。GIS技術のアセットマネジメント業務等への活用。

II. 環境

事業アセスメントにおいて培った技術を環境関連業務へ展開。特に戦略アセスメント、廃棄物、土壌汚染等に関連する環境再生業務、騒音等の訴訟に伴う業務を積極受注。

III. 街づくり

区画整理等の面的整備を中心とするまちづくり事業において、多様な専門技術力の強化と事業のコーディネート力を強化。既成市街地の再整備、空地・跡地・低未利用地等の有効活用、交通結節点周辺の整備、旧ニュータウン・公営住宅の再生等の業務に重点。

IV. 設計

橋梁・下水道等インフラのアセットマネジメント業務に積極進出、地震・風水害に対する安全・安心な地域づくり・施設づくり業務の受注拡大。

V. 事業ソリューション

長くまちづくり事業に携わってきた中で培った、関係者の意向の集約、事業手法の選択、中核施設の誘致等独自のノウハウを活用し、事業のコンサルティング、事業への参画、土地等資産のアセットマネジメント業務など新たな事業への取組み。

(4) 会社の対処すべき経営課題

当社グループを取り巻く環境については、公共投資の削減、市場縮小に起因する価格競争の激化等、予断を許さない厳しい状態が続くものと予想されます。かかる状況を踏まえ、当社グループは卓越した技術力を基盤としつつ、次の5点を当面の課題に掲げ、業績の向上並びに社業の発展に努めてまいります。

① 安定受注量の確保

公共事業投資額の削減が続く中で、社会資本に対するニーズも多様化・高度化しております。当社グループにおいてはかかるニーズに応えるため、都市再生事業、環境関連事業、情報通信関連事業を重点分野と位置づけて、積極的に営業活動を展開するとともに、中国関連事業も更に推進してまいります。併せて新たな民間需要発掘のため、従前の建設関係業種に加えて通信会社、金融機関、不動産関連業等異業種との連携を深め、受注を確保していく所存です。

また、前述のように当社グループを取り巻く環境には依然として厳しいものがありますが、教育文化施設、廃棄物処理施設、医療施設、社会福祉施設等公益的施設についての潜在的需要は衰えていないとの認識の下、当社グループといたしましてはPFI等民間資本活用による社会資本整備への関与を推進してまいります。

② 生産性の向上

プロジェクト方式を軸とした柔軟な業務遂行体制を積極的に活用することにより、内部生産性を高めてまいります。また、現在運用している品質マネジメントシステムと経営管理との一体化を図り、効率的な生産体制の確立を推進してまいります。

③ 民間企業取引における与信審査

経済環境の急激な悪化に伴い取引先の中にも企業業績が急変するところが出てまいりました。取引時における審査機能を充実させ与信リスクの判断に務めております。

④ 徹底した経費削減による収益性の向上

競争激化に対処するた経費削減については常に見直しを図っております。具体的には、オフィス賃借費用の削減、本社一括購入システムの導入によるパソコン・コピー関連事務用品・社有車等のオフィスコストの圧縮により、一般管理費は縮小しております。

また、一段の経費削減策として、生産・原価管理面の徹底と内製化の推進を図るべく管理体制として内製化推進本部を立ち上げ推進中です。

⑤ キャッシュ・フローの改善

財務体質を改善し企業価値を向上させるためには、キャッシュ・フローの改善は欠くことのできない課題であります。当社グループといたしましては、引続き販売用不動産等の売却等により得られる資金を積極的に有利子負債の圧縮等に充当してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	886,588	735,732
受取手形及び売掛金	1,768,176	2,339,453
未成業務支出金	1,475,969	1,166,465
販売用不動産	※1 494,813	※1 473,148
不動産業務支出金	※1 1,879,104	—
事業ソリューション業務支出金	—	※1 1,870,007
繰延税金資産	—	8,257
その他	158,482	89,284
貸倒引当金	△51,193	△36,813
流動資産合計	6,611,940	6,645,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,255,097	※1 2,274,227
減価償却累計額	△1,309,541	△1,335,292
建物及び構築物（純額）	945,555	938,934
機械装置及び運搬具	559,369	518,073
減価償却累計額	△513,123	△486,463
機械装置及び運搬具（純額）	46,246	31,609
土地	※1 1,126,630	※1 1,145,077
その他	405,385	451,776
減価償却累計額	△362,182	△405,999
その他（純額）	43,202	45,777
有形固定資産合計	2,161,635	2,161,398
無形固定資産		
ソフトウェア	33,275	26,481
ソフトウェア仮勘定	—	41,447
その他	15,521	16,593
無形固定資産合計	48,797	84,522
投資その他の資産		
投資有価証券	624,109	905,809
長期保証金	253,289	219,848
破産更生債権等	498,718	449,996
繰延税金資産	—	11,693
その他	※2 94,550	※2 85,409
貸倒引当金	△484,147	△439,165
投資その他の資産合計	986,519	1,233,592
固定資産合計	3,196,951	3,479,512
繰延資産		
社債発行費	36,631	32,039
繰延資産合計	36,631	32,039
資産合計	9,845,524	10,157,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年5月31日)	当連結会計年度 (平成23年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	514,877	443,867
短期借入金	※1 900,000	※1 1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 944,360	※1 835,520
1年内償還予定の社債	570,000	535,000
未払法人税等	53,291	51,344
未成業務受入金	345,735	263,589
災害損失引当金	—	9,000
資産除去債務	—	1,276
その他	265,872	332,250
流動負債合計	3,594,138	3,671,849
固定負債		
社債	1,065,000	800,000
長期借入金	※1 695,794	※1 1,014,333
繰延税金負債	143,416	145,407
退職給付引当金	373,723	471,113
長期未払退職金	63,297	76,443
環境対策引当金	12,908	12,908
資産除去債務	—	13,161
その他	6,393	5,759
固定負債合計	2,360,533	2,539,127
負債合計	5,954,671	6,210,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,126,756	1,115,414
利益剰余金	1,013,471	975,216
自己株式	△349,854	△245,829
株主資本合計	3,922,107	3,976,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△42,899	△44,278
為替換算調整勘定	—	527
その他の包括利益累計額合計	△42,899	△43,750
新株予約権	8,332	9,920
少数株主持分	3,312	3,407
純資産合計	3,890,852	3,946,111
負債純資産合計	9,845,524	10,157,088

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高		
建設コンサルタント業務売上高	10,443,015	9,494,268
事業ソリューション業務売上高	109,134	1,269,249
売上高合計	10,552,149	10,763,517
売上原価		
建設コンサルタント業務売上原価	8,102,236	7,295,030
事業ソリューション業務売上原価	※1 117,854	※1 1,227,598
売上原価合計	8,220,091	8,522,628
売上総利益		
建設コンサルタント業務売上総利益	2,340,779	2,199,237
事業ソリューション業務売上総利益又は事業ソリューション業務売上総損失(△)	△8,720	41,651
売上総利益合計	2,332,058	2,240,888
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,253,028	※2, ※3 2,191,468
営業利益	79,029	49,420
営業外収益		
受取利息	2,514	1,815
受取配当金	10,142	12,653
受取保険配当金	29,551	4,598
投資有価証券売却益	※4 30,013	※4 20,635
受取品貸料	41,846	37,789
その他	30,317	33,627
営業外収益合計	144,386	111,119
営業外費用		
支払利息	69,453	68,513
社債利息	26,737	23,382
社債発行費償却	11,182	13,496
その他	11,362	6,682
営業外費用合計	118,735	112,075
経常利益	104,680	48,464

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17,708	32,366
投資有価証券売却益	35,719	250
負ののれん発生益	—	70,110
その他	—	259
特別利益合計	53,428	102,986
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 369
固定資産除却損	※6 326	※6 3,098
投資有価証券売却損	—	997
環境対策引当金繰入額	12,908	—
投資有価証券評価損	5,292	26,898
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,080
災害による損失	—	※7 50,024
その他	—	704
特別損失合計	18,526	98,173
税金等調整前当期純利益	139,581	53,277
法人税、住民税及び事業税	39,606	42,089
法人税等合計	39,606	42,089
少数株主損益調整前当期純利益	—	11,188
少数株主利益	308	256
当期純利益	99,667	10,932

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	11,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,378
為替換算調整勘定	—	527
その他の包括利益合計	—	※ ² △850
包括利益	—	※ ¹ 10,338
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	10,081
少数株主に係る包括利益	—	256

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		2,131,733		2,131,733
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,131,733		2,131,733
資本剰余金				
前期末残高		1,126,756		1,126,756
当期変動額				
株式交換による増加		—		△11,342
当期変動額合計		—		△11,342
当期末残高		1,126,756		1,115,414
利益剰余金				
前期末残高		962,999		1,013,471
当期変動額				
剰余金の配当		△49,195		△49,187
当期純利益		99,667		10,932
当期変動額合計		50,471		△38,254
当期末残高		1,013,471		975,216
自己株式				
前期末残高		△349,602		△349,854
当期変動額				
自己株式の取得		△251		△269
株式交換による増加		—		104,293
当期変動額合計		△251		104,024
当期末残高		△349,854		△245,829
株主資本合計				
前期末残高		3,871,886		3,922,107
当期変動額				
剰余金の配当		△49,195		△49,187
当期純利益		99,667		10,932
自己株式の取得		△251		△269
株式交換による増加		—		92,951
当期変動額合計		50,220		54,426
当期末残高		3,922,107		3,976,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,416	△42,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,316	△1,378
当期変動額合計	△57,316	△1,378
当期末残高	△42,899	△44,278
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	527
当期変動額合計	—	527
当期末残高	—	527
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	14,416	△42,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57,316	△850
当期変動額合計	△57,316	△850
当期末残高	△42,899	△43,750
新株予約権		
前期末残高	3,571	8,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,761	1,587
当期変動額合計	4,761	1,587
当期末残高	8,332	9,920
少数株主持分		
前期末残高	3,004	3,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	308	95
当期変動額合計	308	95
当期末残高	3,312	3,407
純資産合計		
前期末残高	3,892,879	3,890,852
当期変動額		
剰余金の配当	△49,195	△49,187
当期純利益	99,667	10,932
自己株式の取得	△251	△269
株式交換による増加	—	92,951
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,246	831
当期変動額合計	△2,026	55,258
当期末残高	3,890,852	3,946,111

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	139,581	53,277
減価償却費	148,035	121,596
繰延資産償却額	11,182	13,496
負ののれん発生益	—	△70,110
固定資産除却損	326	3,098
固定資産売却損益(△は益)	—	369
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,080
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△2,156	—
環境対策引当金の増減額(△は減少)	12,908	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△57,287	△51,362
退職給付引当金の増減額(△は減少)	82,831	85,271
災害損失	—	50,024
受取利息及び受取配当金	△12,657	△14,468
支払利息	96,191	91,896
投資有価証券売却損益(△は益)	△65,732	△19,875
投資有価証券評価損益(△は益)	5,292	26,898
売上債権の増減額(△は増加)	△66,560	△309,634
未成業務受入金の増減額(△は減少)	△228,131	△94,536
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,262	355,270
仕入債務の増減額(△は減少)	76,667	△131,134
その他	△128,457	△17,686
小計	△3,228	108,470
利息及び配当金の受取額	15,485	18,220
利息の支払額	△96,894	△93,553
法人税等の支払額	△38,254	△40,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	△122,891	△7,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△137,095	△98,392
有形固定資産の売却による収入	—	300
無形固定資産の取得による支出	△10,569	△45,129
投資有価証券の取得による支出	△940,406	△992,332
投資有価証券の売却による収入	1,179,423	776,186
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △1,756
貸付金の回収による収入	18,797	15,074
その他	27,023	45,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,172	△300,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	300,000
社債の償還による支出	△535,000	△600,000
社債の発行による収入	750,000	291,095
長期借入れによる収入	1,090,000	1,320,000
長期借入金の返済による支出	△1,389,495	△1,110,300
自己株式の取得による支出	△251	△269
配当金の支払額	△48,646	△49,192
少数株主への配当金の支払額	—	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	266,606	151,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	527
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	280,887	△155,859
現金及び現金同等物の期首残高	610,704	891,592
現金及び現金同等物の期末残高	*1 891,592	*1 735,732

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 株式会社オオバクリエイト</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を採用しております。ただし、4月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。 ・ 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 ・ 不動産業務支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社</p> <p>(2) 主要な連結子会社の名称 株式会社オオバクリエイト 日本都市整備株式会社 大場城市環境設計咨询(瀋陽)有限公司 上記のうち、日本都市整備株式会社については、平成23年5月に新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。また、大場城市環境設計咨询(瀋陽)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称 上海精策都邑空間与不動産研究所有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)オオバクリエイトの決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を採用しております。 連結子会社のうち、大場城市環境設計咨询(瀋陽)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を採用しております。 連結子会社のうち、日本都市整備株式会社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の貸借対照表を採用しております。 ただし、同決算日及び仮決算日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。 ・ 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 ・ 事業ソリューション業務支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>②有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・ 其他有価証券 (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。 <p>③デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物(建物附属設備を除く)以外は定率法によっております。 連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>②受注損失引当金 受注契約に係る損失に備えて、当連結会計年度における損失見込額を計上しております。</p>	<p>②有価証券の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 其他有価証券 (時価のあるもの) 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・ 其他有価証券 (時価のないもの) 移動平均法による原価法によっております。 <p>③デリバティブ取引 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社は、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物(建物附属設備を除く)以外は定率法によっております。 連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は償還までの期間にわたり定額法によって償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>②受注損失引当金 受注契約に係る損失に備えて、当連結会計年度における損失見込額を計上しております。</p> <p>③災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等に備えるため、翌連結会計年度に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)</p>
<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生額を7年で会計処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（11年）による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤環境対策引当金</p> <p>PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用に充てるため、処理見込費用を計上しております。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準</p> <p>（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>②その他の工事</p> <p>工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生額を7年で会計処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（11年）による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤環境対策引当金</p> <p>PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用に充てるため、処理見込費用を計上しております。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準</p> <p>（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>②その他の工事</p> <p>工事完成基準</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引のつど取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど取締役会に報告することで行っております。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②支払利息の原価算入 事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発中のものに限り、取得原価に算入しております。</p>	<p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 固定金利又は変動金利の借入金の変動リスクに対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ヘッジ方針 資金調達活動における金利変動リスクの軽減を目的として、対応する借入金額を限度として取引を行う方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引のつど取締役会の承認を受け、取引の実行及び管理は財務部が行っており、必要のつど取締役会に報告することで行っております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資等であります。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②支払利息の原価算入 事業規模が3億円以上で、かつ、開発期間が1年を超える不動産開発業務に係る支払利息は、開発中のものに限り、取得原価に算入しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資等であります。</p>	<p>-----</p> <p>-----</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>-----</p> <p>-----</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,459千円、税金等調整前当期純利益は17,540千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は19,406千円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度における「長期貸付金」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなりましたため、投資その他の資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「長期貸付金」は47,161千円であります。</p> <p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「不動産業務支出金」として表示しておりました不動産売買業務、不動産賃貸業務及び土地などの財産管理業務に関する支出原価については、業務の内容をより明瞭に表示するため、当連結会計年度において「事業ソリューション業務支出金」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示されております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年5月31日)		当連結会計年度 (平成23年5月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	販売用不動産 140,457千円		販売用不動産 140,457千円
	不動産業務支出金 912,036		事業ソリューション業務支出金 912,036
	建物及び構築物 582,967		建物及び構築物 557,855
	土地 855,415		土地 855,415
	<u>計</u> 2,490,876		<u>計</u> 2,465,764
	上記に対応する債務		上記に対応する債務
	短期借入金 500,000千円		短期借入金 700,000千円
	1年内返済予定の長期借入金 33,600		1年内返済予定の長期借入金 93,600
	長期借入金 58,000		長期借入金 234,400
	<u>計</u> 591,600		<u>計</u> 1,028,000
※2	関連会社に対する出資金 3,154千円	※2	関連会社に対する出資金 3,154千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	※1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
	9,485千円		3,628千円
※2	販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 1,120,848千円 貸倒引当金繰入額 5,332	※2	販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 1,101,382千円
※3	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、135,504千円であります。	※3	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、150,615千円であります。
※4	市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。	※4	市場動向の推移をみながら売却を行うことを目的として取得した有価証券の売却損益は、営業外損益に計上しております。
		※5	固定資産売却損の内訳
			建物及び構築物 367千円
			有形固定資産「その他」 1
			<u>計</u> 369
※6	固定資産除却損の内訳	※6	固定資産除却損の内訳
	建物及び構築物 285千円		建物及び構築物 1,543千円
	機械装置及び運搬具 40		機械装置及び運搬具 982
	<u>計</u> 326		有形固定資産「その他」 572
			<u>計</u> 3,098
		※7	災害による損失
			東日本大震災により蒙った資産の修繕及び被災地の復旧支援に係る費用等を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	42,350千円
少数株主に係る包括利益	308
計	42,659

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△57,316千円
--------------	-----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,739	—	—	18,739
合計	18,739	—	—	18,739
自己株式				
普通株式	2,340	2	—	2,343
合計	2,340	2	—	2,343

(注)1. 自己株式の普通株式の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	8,332
合計	—	—	—	—	—	—	8,332

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月27日 定時株主総会	普通株式	49,195	3.0	平成21年5月31日	平成21年8月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	49,187	利益剰余金	3.0	平成22年5月31日	平成22年8月27日

当連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	18,739	—	—	18,739
合計	18,739	—	—	18,739
自己株式				
普通株式（注）1, 2	2,343	2	698	1,647
合計	2,343	2	698	1,647

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式の普通株式の減少698千株は、日本都市整備株式会社を完全子会社とする相鉄ホールディングス株式会社との株式交換に伴う自己株式の交付による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 （親会社）	ストックオプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	9,920
合計	—	—	—	—	—	—	9,920

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年8月26日 定時株主総会	普通株式	49,187	3.0	平成22年5月31日	平成22年8月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	51,275	利益剰余金	3.0	平成23年5月31日	平成23年8月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)																												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">886,588千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(CRF)</td> <td style="text-align: right;">5,003千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">891,592千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	886,588千円	有価証券(CRF)	5,003千円	現金及び現金同等物	891,592千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">735,732千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">735,732</td> </tr> </table> ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 <p>株式の取得により新たに日本都市整備株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに日本都市整備株式会社の取得価額と日本都市整備株式会社取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">281,016千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">52,545</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△121,909</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△25,264</td> </tr> <tr> <td>負ののれん発生益</td> <td style="text-align: right;">△70,110</td> </tr> <tr> <td>日本都市整備株の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,277</td> </tr> <tr> <td>株式交換に供した自己株式</td> <td style="text-align: right;">△92,951</td> </tr> <tr> <td>日本都市整備株の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△21,569</td> </tr> <tr> <td>差引：日本都市整備株取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,756</td> </tr> </table>	現金及び預金	735,732千円	現金及び現金同等物	735,732	流動資産	281,016千円	固定資産	52,545	流動負債	△121,909	固定負債	△25,264	負ののれん発生益	△70,110	日本都市整備株の取得価額	116,277	株式交換に供した自己株式	△92,951	日本都市整備株の現金及び現金同等物	△21,569	差引：日本都市整備株取得のための支出	1,756
現金及び預金	886,588千円																												
有価証券(CRF)	5,003千円																												
現金及び現金同等物	891,592千円																												
現金及び預金	735,732千円																												
現金及び現金同等物	735,732																												
流動資産	281,016千円																												
固定資産	52,545																												
流動負債	△121,909																												
固定負債	△25,264																												
負ののれん発生益	△70,110																												
日本都市整備株の取得価額	116,277																												
株式交換に供した自己株式	△92,951																												
日本都市整備株の現金及び現金同等物	△21,569																												
差引：日本都市整備株取得のための支出	1,756																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日本都市整備株式会社

事業の内容 建設コンサルタント業

(2) 企業結合を行った主な理由

神奈川県下を中心として測量、土地区画整理事業、並びに宅地開発設計の分野において実績のある日本都市整備株式会社を当社の完全子会社とすることにより、神奈川県下における当社グループの営業基盤の拡大を図るとともに、日本都市整備(株)が属する相鉄グループが推進しております土地区画整理業務等の業務において「まちづくり分野」を得意とする当社と相鉄グループとの業務連携機会の強化を図ることを目的として本株式交換を実施いたしました。

(3) 企業結合日

平成23年5月1日

(4) 結合結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

総体としての株主が占める相対的な議決権比率等を勘案した結果、当社を取得企業といたしました。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

該当期間はありません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の自己株式の時価	92,951千円
	現金	18,816
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	4,510
取得原価		116,277

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

日本都市整備株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式3.64株及び金98円を交付しております。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換に際して交付される当社の株式数及び金銭の算定に当たって公正性・妥当性を確保するため、両社から独立した第三者機関である株式会社大和総研に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定しました。

(3) 交付した株式数

698,880株(自己株式)

5. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

70,110千円

(2) 発生原因

本株式交換により受け入れた資産及び負債の純額が株式の取得原価を上回ったことによります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	281,016千円
固定資産	52,545
資産合計	333,561
流動負債	121,909
固定負債	25,264
負債合計	147,174

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	440,318千円
営業利益	△4,795
経常利益	△1,590
税金等調整前当期純利益	5,342
当期純利益	2,640
1株当たり当期純利益	0.16円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報を影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務、事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年6月1日至平成22年5月31日)

当該売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、街づくり業務、設計業務、事業ソリューション業務を営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
1株当たり純資産額	236円60銭	230円10銭
1株当たり当期純利益	6円8銭	0円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
	潜在株式はあるものの、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。	潜在株式はあるものの、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
当期純利益(千円)	99,667	10,932
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	99,667	10,932
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,397	16,451
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権の数) 普通株式 255個 平成20年8月28日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権の数) 普通株式 320個	平成20年8月28日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権の数) 普通株式 320個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	823,046	608,416
受取手形	12,736	20,520
売掛金	1,733,669	2,121,674
未成業務支出金	1,473,419	1,084,478
販売用不動産	494,813	473,148
不動産業務支出金	1,879,104	—
事業ソリューション業務支出金	—	1,870,007
前払費用	56,416	50,764
その他	102,495	33,785
貸倒引当金	△51,193	△36,813
流動資産合計	6,524,508	6,225,983
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,255,097	2,272,255
減価償却累計額	△1,309,541	△1,334,218
建物(純額)	945,555	938,036
機械及び装置	542,600	489,304
減価償却累計額	△510,850	△466,266
機械及び装置(純額)	31,750	23,038
車両運搬具	16,768	16,768
減価償却累計額	△2,272	△8,317
車両運搬具(純額)	14,495	8,451
工具、器具及び備品	401,936	423,911
減価償却累計額	△358,874	△380,277
工具、器具及び備品(純額)	43,062	43,633
土地	1,111,630	1,130,077
有形固定資産合計	2,146,494	2,143,237
無形固定資産		
ソフトウェア	32,876	21,955
ソフトウェア仮勘定	—	41,447
その他	14,722	14,722
無形固定資産合計	47,598	78,125

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	612,909	905,809
関係会社株式	47,700	182,646
関係会社出資金	3,154	3,154
長期貸付金	820	—
従業員長期貸付金	46,340	32,087
破産更生債権等	498,718	449,996
長期前払費用	1,963	1,589
長期保証金	253,289	187,220
役員及び従業員保険掛金	38,205	43,439
その他	5,350	5,340
貸倒引当金	△484,147	△439,165
投資その他の資産合計	1,024,304	1,372,115
固定資産合計	3,218,397	3,593,478
繰延資産		
社債発行費	36,631	32,039
繰延資産合計	36,631	32,039
資産合計	9,779,537	9,851,501
負債の部		
流動負債		
買掛金	502,303	349,360
短期借入金	900,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	938,360	829,520
1年内償還予定の社債	570,000	535,000
未払費用	161,119	154,507
未払法人税等	53,112	50,739
未払事業所税	10,867	9,389
未成業務受入金	345,933	251,396
預り金	39,474	40,140
未払消費税等	28,715	56,785
災害損失引当金	—	9,000
資産除去債務	—	1,276
その他	22,338	14,403
流動負債合計	3,572,224	3,501,518

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年5月31日)	当事業年度 (平成23年5月31日)
固定負債		
社債	1,065,000	800,000
長期借入金	673,294	997,833
繰延税金負債	143,416	145,407
退職給付引当金	373,723	458,995
長期未払退職金	63,297	63,297
環境対策引当金	12,908	12,908
資産除去債務	—	13,161
その他	3,527	3,527
固定負債合計	2,335,166	2,495,130
負債合計	5,907,391	5,996,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金		
資本準備金	532,933	532,933
その他資本剰余金	593,823	582,480
資本剰余金合計	1,126,756	1,115,414
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	198,077	87,893
利益剰余金合計	998,077	887,893
自己株式	△349,854	△245,829
株主資本合計	3,906,713	3,889,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△42,899	△44,278
評価・換算差額等合計	△42,899	△44,278
新株予約権	8,332	9,920
純資産合計	3,872,146	3,854,852
負債純資産合計	9,779,537	9,851,501

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
売上高		
建設コンサルタント業務売上高	10,413,565	9,480,726
事業ソリューション業務売上高	110,817	1,270,532
売上高合計	10,524,383	10,751,258
売上原価		
建設コンサルタント業務売上原価	8,085,237	7,298,262
事業ソリューション業務売上原価	117,819	1,227,493
売上原価合計	8,203,056	8,525,755
売上総利益		
建設コンサルタント業務売上総利益	2,328,328	2,182,464
事業ソリューション業務売上総利益又は事業ソリューション業務売上総損失(△)	△7,001	43,039
売上総利益合計	2,321,326	2,225,503
販売費及び一般管理費		
役員報酬	109,500	110,400
株式報酬費用	4,761	1,587
給料及び手当	1,039,210	1,018,408
退職給付費用	84,635	90,001
法定福利費	153,634	163,005
福利厚生費	10,892	15,207
修繕維持費	52,662	62,895
事務用品費	36,328	32,027
通信交通費	193,056	177,605
水道光熱費	12,563	13,105
調査研究費	23,892	30,152
広告宣伝費	15,760	7,032
交際費	5,194	4,773
寄付金	3,284	1,209
地代家賃	67,704	76,503
減価償却費	36,208	36,974
租税公課	25,506	24,621
事業税	22,901	21,745
保険料	36,813	34,223
賃借料	18,173	16,381
手数料	240,145	195,648
貸倒引当金繰入額	5,332	—
雑費	52,633	42,208
販売費及び一般管理費合計	2,250,797	2,175,718
営業利益	70,529	49,785

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
営業外収益		
受取利息	2,503	1,795
受取配当金	13,476	12,651
受取保険配当金	29,551	4,598
投資有価証券売却益	28,483	15,889
受取品貸料	41,846	37,789
その他	30,263	35,016
営業外収益合計	146,125	107,740
営業外費用		
支払利息	69,305	67,986
社債利息	26,737	23,382
社債発行費償却	11,182	13,496
その他	11,265	6,668
営業外費用合計	118,491	111,534
経常利益	98,163	45,991
特別利益		
貸倒引当金戻入額	17,708	32,366
投資有価証券売却益	35,719	90
その他	—	259
特別利益合計	53,428	32,716
特別損失		
固定資産売却損	—	369
固定資産除却損	326	3,098
環境対策引当金繰入額	12,908	—
投資有価証券売却損	—	997
投資有価証券評価損	5,292	26,898
災害による損失	—	50,024
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16,080
その他	—	704
特別損失合計	18,526	98,173
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	133,065	△19,465
法人税、住民税及び事業税	39,423	41,531
法人税等合計	39,423	41,531
当期純利益又は当期純損失(△)	93,641	△60,996

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,131,733	2,131,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,131,733	2,131,733
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	532,933	532,933
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	532,933	532,933
その他資本剰余金		
前期末残高	593,823	593,823
当期変動額		
株式交換による増加	—	△11,342
当期変動額合計	—	△11,342
当期末残高	593,823	582,480
資本剰余金合計		
前期末残高	1,126,756	1,126,756
当期変動額		
株式交換による増加	—	△11,342
当期変動額合計	—	△11,342
当期末残高	1,126,756	1,115,414
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,300,000	800,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△500,000	—
当期変動額合計	△500,000	—
当期末残高	800,000	800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△346,369	198,077
当期変動額		
剰余金の配当	△49,195	△49,187
当期純利益又は当期純損失(△)	93,641	△60,996
別途積立金の取崩	500,000	—
当期変動額合計	544,446	△110,183
当期末残高	198,077	87,893

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	953,630	998,077
当期変動額		
剰余金の配当	△49,195	△49,187
当期純利益又は当期純損失(△)	93,641	△60,996
当期変動額合計	44,446	△110,183
当期末残高	998,077	887,893
自己株式		
前期末残高	△349,602	△349,854
当期変動額		
自己株式の取得	△251	△269
株式交換による増加	—	104,293
当期変動額合計	△251	104,024
当期末残高	△349,854	△245,829
株主資本合計		
前期末残高	3,862,517	3,906,713
当期変動額		
剰余金の配当	△49,195	△49,187
当期純利益又は当期純損失(△)	93,641	△60,996
自己株式の取得	△251	△269
株式交換による増加	—	92,951
当期変動額合計	44,195	△17,501
当期末残高	3,906,713	3,889,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,416	△42,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57,316	△1,378
当期変動額合計	△57,316	△1,378
当期末残高	△42,899	△44,278
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,416	△42,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57,316	△1,378
当期変動額合計	△57,316	△1,378
当期末残高	△42,899	△44,278

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	当事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
新株予約権		
前期末残高	3,571	8,332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,761	1,587
当期変動額合計	4,761	1,587
当期末残高	8,332	9,920
純資産合計		
前期末残高	3,880,506	3,872,146
当期変動額		
剰余金の配当	△49,195	△49,187
当期純利益又は当期純損失(△)	93,641	△60,996
自己株式の取得	△251	△269
株式交換による増加	—	92,951
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,555	208
当期変動額合計	△8,360	△17,293
当期末残高	3,872,146	3,854,852

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

連結財務諸表「連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

[連結 生産、受注及び販売の状況]

当社グループは、調査測量・情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を営む単一の企業であるため、セグメント情報は記載しておりません。

① 生産高実績

建設コンサルタント業務	合計(千円)	構成比%	前年同期比
調査測量・情報業務	2,176,321	21.0	85.4
環境業務	738,143	7.1	74.2
街づくり業務	3,298,718	31.9	82.9
設計業務	2,772,630	26.8	94.9
事業ソリューション業務	1,360,216	13.2	—
合計	10,346,028	100.0	98.0

(注) 1. 価格の基準は販売価格であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注高実績

建設コンサルタント業務	合計(千円)	構成比%	前年同期比
調査測量・情報業務	2,001,997	19.0	83.9
環境業務	881,167	8.4	107.1
街づくり業務	3,422,924	32.4	90.6
設計業務	2,592,560	24.6	84.0
事業ソリューション業務	1,649,699	15.6	195.6
合計	10,548,347	100.0	96.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前期以前に受注した業務で、契約額の増減があるものについては、変更の行われた期の受注高にその増減額を含んでおります。

③ 完成高実績

建設コンサルタント業務	合計（千円）	構成比%	前年同期比
調査測量・情報業務	2,160,415	20.1	80.9
環境業務	833,046	7.7	86.1
街づくり業務	3,609,069	33.5	91.2
設計業務	2,891,739	26.9	101.6
事業ソリューション業務	1,269,249	11.8	—
合計	10,763,517	100.0	102.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の完成高及び当該完成高の総完成高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
KDDI(株)	1,305,410	12.4	1,660,815	15.4
財務省	471,716	4.5	1,264,179	11.7

④ 受注残高

建設コンサルタント業務	合計（千円）	構成比%	前年同期比
調査測量・情報業務	939,556	14.7	85.6
環境業務	665,227	10.4	107.8
街づくり業務	2,363,811	37.1	92.7
設計業務	1,197,673	18.8	80.0
事業ソリューション業務	1,214,814	19.0	145.6
合計	6,381,081	100.0	96.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。